



TOSHIBA

2019年度連結決算 2020年度見通しの補足説明資料

2020年6月5日
株式会社 東芝
執行役上席常務

加茂 正治

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。詳細については、有価証券報告書及び四半期報告書をご参照ください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの12ヶ月累計です。
- 注記が無い限り、セグメント情報における業績を、現組織ベースに組み替えて表示しています。
- 当社はキオクシアホールディングス(株)（旧東芝メモリホールディングス(株)、以下「キオクシア」）の経営に関与しておらず、同社の業績予想を入手していないため、当社グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの見通しにはキオクシアの影響は含まれておりません。

本日のご説明内容

01 全社業績

02 セグメント別業績

03 補足説明事項

04 2020年度業績予想

05 東芝の新事業セグメント

01

全社業績



損益項目

コロナ影響を除けば、東芝Nextプラン1年目の目標を超過達成

	18年度	19年度	対期初予想	対前年	主な差異要因（対前年）	単位:億円 (↗):改善要因 (↘):悪化要因
売上高	36,935	33,899	▲101	▲3,036	(↗) インフラシステムSL、ビルSL、リテール&プリンティングSL	
伸長率			▲0%	▲8%	(↘) エネルギーシステムSL、デバイス&ストレージSL、デジタルSL、その他 為替影響 ▲332	
コア営業損益 ※1	805	1,616	+106	+811	(↗) エネルギーシステムSL、インフラシステムSL、ビルSL、デジタルSL デバイス&ストレージSL、リテール&プリンティングSL、その他	
ROS	2.2%	4.8%	+0.4%pt	+2.6%pt	(↘) 為替影響 ▲74	
①構造改革費用等	▲451	▲108	+2	+343	(↗) エネルギーシステムSL、デバイス&ストレージSL、ビルSL、他	
②コロナ影響	0	▲203	▲203	▲203	(↘) デバイス&ストレージSL、リテール&プリンティングSL、ビルSL、他	
営業損益	354	1,305	▲95	+951	(↗) コア営業損益 +811 構造改革費用等 +343	
ROS	1.0%	3.8%	▲0.3%pt	+2.8%pt	(↘) コロナ影響▲203	
EBITDA ※2	1,139	2,101	▲99	+962		
EBITDAマージン	3.1%	6.2%	▲0.3%pt	+3.1%pt		
継続事業 税引前損益	109	▲475	非公表	▲584	(↘) LNG事業譲渡損失 ▲892 キオクシア持分法損益差 ▲700（18年度 33→19年度 ▲667）	
当期純損益	10,133	▲1,146	非公表	▲11,279	(↘) 前年同期に、事業売却益を含むメモリ事業の非継続事業損益を 計上した影響 ▲10,269	
一株当たり当期純損益	1,641.85円	▲236.39円		▲1,878.24円		

※“SL”はソリューションの略

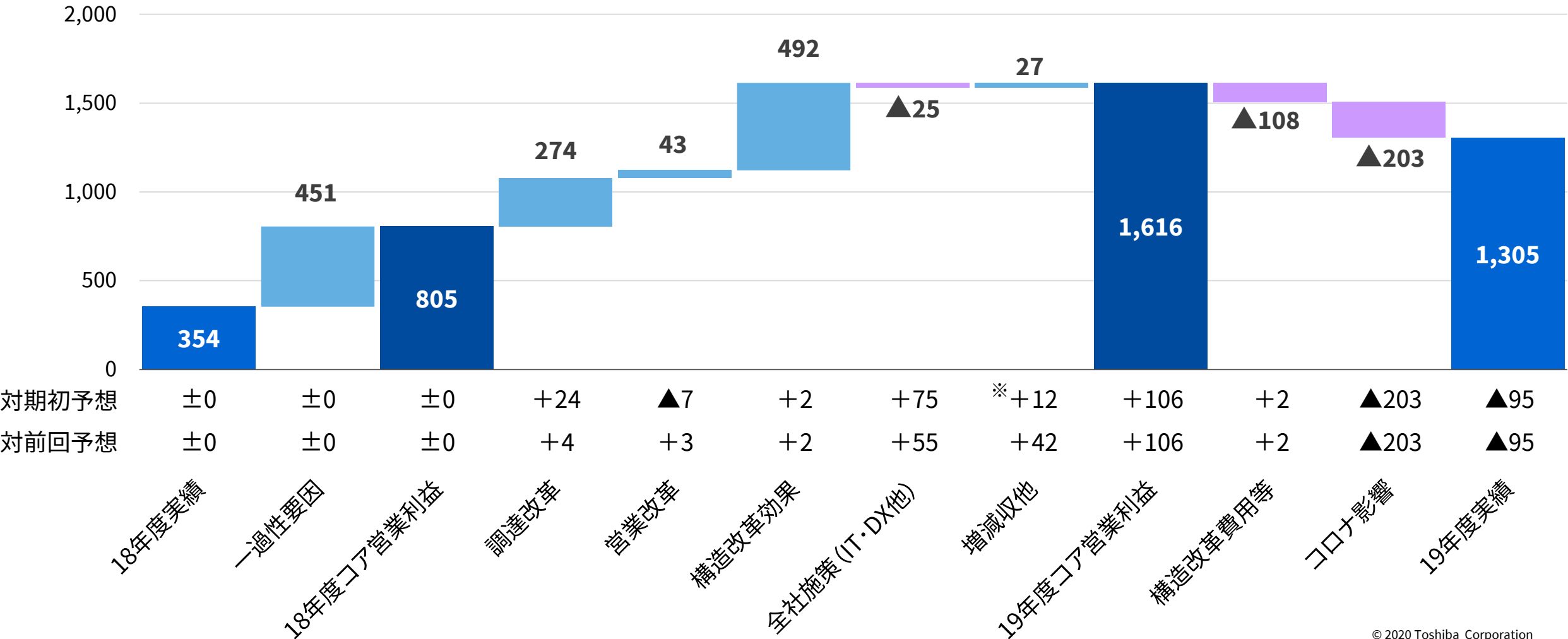
※1 コア営業損益は、営業利益から構造改革費用等や新型コロナウイルス影響をのぞいたもの

※2 EBITDA=営業損益+減価償却費

営業損益分析(18年度→19年度)

コア営業利益は構造改革・調達改革の効果の実現により倍増

単位:億円



※ リスクバッファ+200を含む(期初予想▲200→実績 0)

新型コロナウイルス影響(19年度の営業利益影響)

セグメント	主な理由	影響額
デバイス& ストレージ	中国向け半導体製造装置 設置遅れ、デバイス需要減など	▲ 119 億円
リテール& プリンティング	中国ロックダウンによる 出荷遅れの影響など	▲ 50 億円
ビル	製造・据付工事遅れなど	▲ 20 億円
その他		▲ 14 億円
合計		▲ 203 億円

営業外損益

キオクシア持分法損益やLNG事業譲渡損失を主因に対前年減益

単位:億円

	18年度	19年度	差
金融収支	▲43	▲11	+32
為替差損益	▲19	▲47	▲28
固定資産売却損益	▲47	▲21	+26
有価証券売却損益	▲43	13	+56
訴訟和解費用	▲182	▲99	+83
持分法損益	129	▲590	※1 ▲719
その他	※2 ▲40	※3 ▲1,025	▲985
合計	▲245	▲1,780	▲1,535

※1:キオクシア持分法損益差 ▲700
(18年度 33→19年度 ▲667)

※2:昨年度 東芝病院譲渡益 239

※3:LNG事業譲渡損失 ▲892

※当社はキオクシア(旧東芝メモリ)の経営に関与しておらず、当社としてキオクシアの業績をご説明する立場にないことから
キオクシアの業績の詳細についてのご説明は差し控えさせていただきます。

キャッシュ・フロー／バランスシート項目

単位: 億円
(↑): 改善要因
(↓): 悪化要因

	18年度	19年度	差	主な差異要因
フリー・キャッシュ・フロー	14,303	▲2,647	▲16,950	(↓) メモリ関連キャッシュ・フロー ▲14,668 一過性要因 ▲2,019
	19/3末	20/3末	差	主な差異要因
株主資本	14,567	9,398	▲5,169	(↓) 当期純損益 ▲1,146 自己株式取得 ▲3,002 上場子会社TOB影響 ▲690
株主資本比率	33.9%	27.8%	▲6.1%pt	
Net有利子負債 ※	▲9,008	182	+9,190	(↓) フリー・キャッシュ・フロー ▲2,647 自己株式取得 ▲3,002
Net D/Eレシオ	▲62%	2%	+64%pt	会計基準変更によるオペレーティングリース債務増加 ▲1,587 上場子会社TOB影響 ▲1,614
Net有利子負債 ※	▲9,008	▲1,405	+7,603	
Net D/Eレシオ (除オペレーティングリース債務)	▲62%	▲15%	+47%pt	
期末日為替レート (米ドル)	111円	109円	▲2円	

※ Net有利子負債がマイナスの場合、Netキャッシュの状態(現金同等物が有利子負債を上回る)であることを示しています。

フリー・キャッシュ・フロー

メモリ関連及び一過性要因を除けば営業CFは前年並み

単位:億円

	18年度	19年度	差
営業キャッシュ・フロー	1,249	▲1,421	▲2,670
投資キャッシュ・フロー	13,054	▲1,226	▲14,280
フリー・キャッシュ・フロー	14,303	▲2,647	▲16,950
(参考値)			
メモリ関連キャッシュ・フロー ※			
営業キャッシュ・フロー	735	0	▲735
投資キャッシュ・フロー	※1 13,933	0	▲13,933
フリー・キャッシュ・フロー	14,668	0	▲14,668
一過性要因 ※			
営業キャッシュ・フロー	0	※2 ▲2,019	▲2,019
投資キャッシュ・フロー	0	0	0
フリー・キャッシュ・フロー	0	▲2,019	▲2,019
メモリ関連及び一過性要因を除くキャッシュ・フロー ※			
営業キャッシュ・フロー	514	598	84
投資キャッシュ・フロー	▲879	▲1,226	▲347
フリー・キャッシュ・フロー	▲365	▲628	▲263

EBITDA→営業CF

EBITDA	2,101
ロスコン・前金等	▲753
営業外損益	▲221
税金	▲229
その他	▲300
営業CF	598

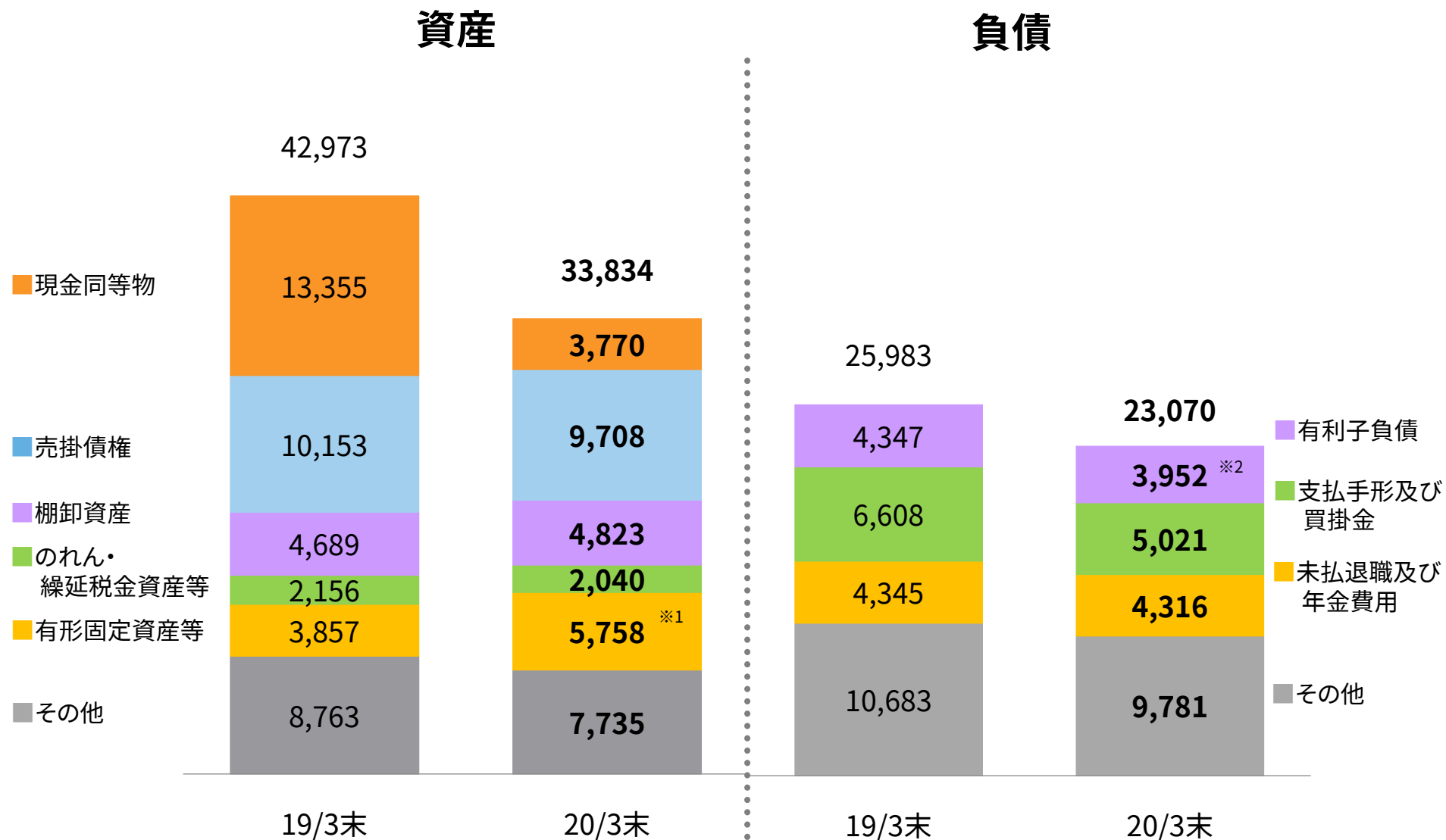
※社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

※1 売却収入、設備投資

※2 LNG事業譲渡損失、下請取引条件改善影響、支払の期ずれ

貸借対照表

単位: 億円



※1 オペレーティング・リース使用権資産 (1,555億円) を含みます

※2 オペレーティング・リース債務 (1,587億円) を含みます

詳細項目

単位:億円

	18年度	19年度	差
売上高	36,935	33,899	▲3,036
営業損益	354	1,305	+951
営業外損益	▲ 245	▲ 1,780	▲1,535
継続事業税引前損益	109	▲475	▲584
税金費用	▲155	※ ▲352	▲197
非支配持分控除前 継続事業当期純損益	▲46	▲827	▲781
非支配持分控除前 非継続事業当期純損益	10,402	▲138	▲10,540
非支配持分帰属損益	▲223	▲181	+42
当期純損益	10,133	▲1,146	▲11,279
1株当たり当期純損益	1,641.85円	▲236.39円	▲1,878.24円
フリー・キャッシュ・フロー	14,303	▲2,647	▲16,950

※ 東芝連結納税グループは税効果認識せず
その他の黒字会社では税金費用発生

	19/3末	20/3末	差
株主資本	14,567	9,398	▲5,169
株主資本比率	33.9%	27.8%	▲6.1%pt
純資産	16,990	10,764	▲6,226
Net有利子負債	▲9,008	182	+9,190
Net D/Eレシオ	▲62%	2%	+64%pt
期末日為替レート(米ドル)	111円	109円	▲2円

02

セグメント別業績



セグメント別

全事業セグメントで黒字を達成

		18年度	19年度	対期初予想	対前年	対前回予想	単位:億円
エネルギーシステムソリューション	売上高	6,527	5,688	▲212	▲839	▲12	
	営業損益	▲240	318	+38	+558	+38	
	ROS	▲3.7%	5.6%	+0.9%pt	+9.3%pt	+0.7%pt	
インフラシステムソリューション	売上高	7,335	7,350	+450	+15	▲50	
	営業損益	303	477	+77	+174	+17	
	ROS	4.1%	6.5%	+0.7%pt	+2.4%pt	+0.3%pt	
ビルソリューション	売上高	5,570	5,701	▲199	+131	▲99	
	営業損益	169	291	▲69	+122	▲9	
	ROS	3.0%	5.1%	▲1.0%pt	+2.1%pt	▲0.1%pt	
リテール&プリンティングソリューション	売上高	4,854	4,904	+4	+50	▲96	
	営業損益	202	145	▲75	▲57	▲45	
	ROS	4.2%	3.0%	▲1.5%pt	▲1.2%pt	▲0.8%pt	
デバイス&ストレージソリューション	売上高	9,330	7,456	▲1,044	▲1,874	▲244	
	営業損益	125	134	▲356	+9	▲156	
	ROS	1.3%	1.8%	▲4.0%pt	+0.5%pt	▲2.0%pt	
デジタルソリューション	売上高	2,531	2,524	▲76	▲7	+24	
	営業損益	81	168	+38	+87	+8	
	ROS	3.2%	6.7%	+1.7%pt	+3.5%pt	+0.3%pt	
その他	売上高	4,124	3,215	+315	※1 ▲909	-	※1 PC事業の連結除外影響 ▲794
	営業損益	▲338	▲298	▲18	※2 +40	-	※2 PC事業の連結除外影響 +47
消去	売上高	▲3,336	▲2,939	+661	+397	-	
	営業損益	52	70	+270	+18	-	
合計	売上高	36,935	33,899	▲101	▲3,036	▲401	
	営業損益	354	1,305	▲95	+951	▲95	
	ROS	1.0%	3.8%	▲0.3%pt	+2.8%pt	▲0.3%pt	

エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

		18年度	19年度	対期初予想	対前年	主な差異要因（対前年）	単位:億円
エネルギーシステム ソリューション	売上高	6,527	5,688	▲212	▲839	為替影響 ▲58	
	営業損益	▲240	318	+38	+558	為替影響 ▲1 構造改革効果 +94	
	ROS	▲3.7%	5.6%	+0.9%pt	+9.3%pt		
	セグメント別FCF		▲1,354				
原子力	売上高	1,691	1,400	▲270	▲291	(▼) 安全対策関連工事の進捗 前年同期の一過性要因による反動減	
	営業損益	155	162	+35	+7	(↗) 過去海外案件の精算	
	ROS	9.2%	11.6%	+4.0%pt	+2.4%pt		
火力・水力	売上高	2,797	2,225	▲131	▲572	(▼) 国内火力の建設、サービス案件の減少	
	営業損益	▲120	35	▲52	+155	(↗) 国内不採算案件の規模減及び採算改善等	
	ROS	▲4.3%	1.6%	▲2.1%pt	+5.9%pt	(▼) 減収による減益、海外案件の採算悪化	
送変電・配電等	売上高	2,131	2,176	+100	+45	(↗) 再生可能エネルギー事業の増収	
	営業損益	▲122	184	+61	+306	(↗) 増収による増益、不採算案件の減少	
	ROS	▲5.7%	8.5%	+2.6%pt	+14.2%pt		
その他	売上高	▲92	▲113	+89	▲21		
	営業損益	▲153	▲63	▲6	+90		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

インフラシステムソリューション 主要事業内訳

ビルソリューション

		18年度	19年度	対期初予想	対前年	主な差異要因（対前年）	単位:億円
インフラシステムソリューション	売上高	7,335	7,350	+450	+15	為替影響 ▲25	
	営業損益	303	477	+77	+174	為替影響 ▲7 構造改革効果 +50	
	ROS	4.1%	6.5%	+0.7%pt	+2.4%pt		
	セグメント別FCF		▲237				
公共インフラ	売上高	4,091	4,232	+172	+141	(⬆) 電波システム事業等の規模増	
	営業損益	273	414	+153	+141	(⬆) 増収による増益及び案件構成差による改善	
	ROS	6.7%	9.8%	+3.4%pt	+3.1%pt		
鉄道・産業システム※1	売上高	3,951	3,829	+61	▲122	(⬇) 産業システム事業における低収益事業の縮小	
	営業損益	30	63	▲72	+33	(⬆) 製品構成の見直しによる利益率改善	
	ROS	0.8%	1.6%	▲2.0%pt	+0.8%pt		
その他	売上高	▲707	▲711	-	▲4		
ビルソリューション						為替影響 ▲96	
	売上高	5,570	5,701	▲199	+131	(⬆) 昇降機（国内、海外）、空調（国内、海外） (⬇) 照明	
	営業損益	169	291	▲69	+122	為替影響 ▲36 構造改革効果 +40	
	ROS	3.0%	5.1%	▲1.0%pt	+2.1%pt	(⬆) 昇降機（国内、海外）、照明	
	セグメント別FCF		▲228				
昇降機		2,173	2,329	▲17	+156		
照明	売上高	1,443	1,328	▲165	▲115		
空調		1,993	2,081	▲9	+88		

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

※1 終息事業の損失等を含む

デバイス&ストレージソリューション 主要事業内訳

		18年度	19年度	対期初予想	対前年	主な差異要因（対前年）	単位：億円
デバイス&ストレージソリューション	売上高	9,330	7,456	▲1,044	▲1,874	為替影響 ▲72	
	営業損益	125	134	▲356	+9	為替影響 ▲20 構造改革効果 +200	
	ROS	1.3%	1.8%	▲4.0%pt	+0.5%pt		
	セグメント別FCF		▲420				
半導体※1	売上高	3,549	2,958	▲472	▲591	(▼) (D)(S)市況低迷、コロナ影響 (S)事業絞込み (N)コロナ影響	
	営業損益	2	13	▲287	+11	(▼) 減収に伴う減益	
	ROS	0.1%	0.4%	▲8.3%pt	+0.3%pt	(↗) (S)構造改革効果、(N)前同のれん減損 +98	
HDD他※2	売上高	5,781	4,498	▲572	▲1,283	(▼) (H)モバイルHDD需要減、コロナ影響 (転)商流変更▲1,017	
	営業損益	123	121	▲69	▲2	(▼) 構造改革費用 ▲49	
	ROS	2.1%	2.7%	▲1.0%pt	+0.6%pt		

※1：ディスクリット、システムLSI、ニューフレアテクノロジー社（NFT）

(D)：ディスクリット

(S)：システムLSI

※2：HDD、部品材料、転売等

(N)：ニューフレアテクノロジー

(H)：HDD

(転)：メモリー転売

リテール&プリンティングソリューション デジタルソリューション

	18年度	19年度	対期初予想	対前年	主な差異要因（対前年）	単位:億円
リテール&プリンティング ソリューション					為替影響 ▲81	
売上高	4,854	4,904	+4	+50	(↗) (R)国内増収 (↘) (R)海外減収、(P)減収	
営業損益	202	145	▲75	▲57	為替影響 ▲10 構造改革効果 +8	
ROS	4.2%	3.0%	▲1.5%pt	▲1.2%pt	(↗) (R)国内増益 (↘) (R)海外減益、(P)減益	
セグメント別FCF		26				

(R):リテール事業
(P):プリンティング事業

	18年度	19年度	対期初予想	対前年		
デジタルソリューション					為替影響 ±0	
売上高	2,531	2,524	▲76	▲7	(↗) 官公庁向けシステム案件 (↘) TSC社における取引影響▲64 (※1) 前同 64→当期 0 (当期分取消▲215)	
営業損益	81	168	+38	+87	為替影響 ±0 構造改革効果 +50	
ROS	3.2%	6.7%	+1.7%pt	+3.5%pt	(↗) 増収による増益 (↘) TSC社における取引影響▲12 (※1) 前同 3→当期 ▲9 (当期分取消▲9、過年度分取消▲9)	
セグメント別FCF		83				

TSC社：東芝ITサービス株式会社

※セグメント別フリー・キャッシュ・フローは、社内管理上の経営指標であり、キャッシュ・フロー計算書上のフリー・キャッシュ・フローとは為替変動影響額の取扱い等が異なります。

※1 2020年2月14日開示の東芝ITサービス株式会社に関する取引。18年度に本取引として売上高64億円、営業利益3億円が含まれています。

19年度に本取引の取消として売上高▲215億円(19/1-2Q分)、営業利益▲18億円(19/1-2Q分▲9億円、18年度以前分▲9億円)が含まれています。

受注高、受注残ともに堅調な推移

単位:億円

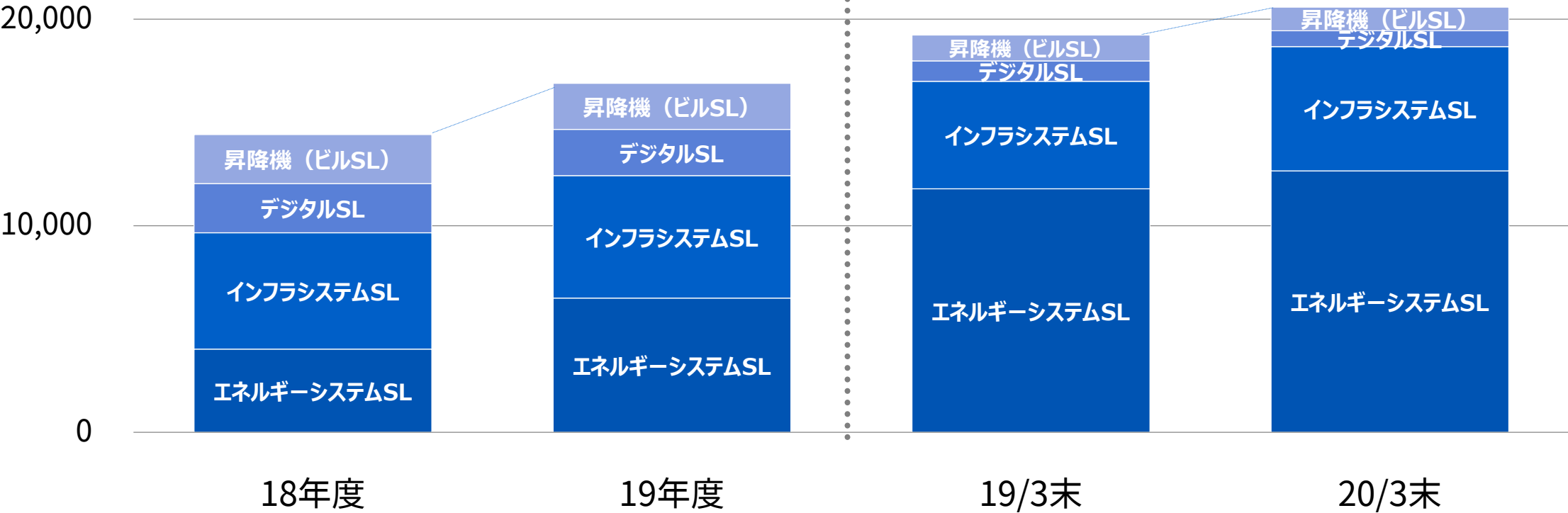
デジタルSL

受注高

受注残

[+17%]

[+7%]



※”SL”はソリューションの略
※エネルギーシステムソリューションにおける受注キャンセルとなった案件を除く
※受注高及び受注残は、社内管理上の経営指標です。受注残は、有価証券報告書で公表している残存履行義務とは異なります。

03

補足説明事項



キオクシア持分法損益

単位：億円

		持分法損益	(PPA影響) 内数	(停電影響) 内数	除特殊要因	(ご参考) ビット成長率・ASP推移			
								ビット成長 (対前Q)	ASP (対前Q)
18年度	1Q実績 (18/6単月)	122			122	18年度	1Q実績	10%台前半の増加	1桁台後半の下落
	2Q実績	330			330		2Q実績	20%台前半の増加	10%台半ばの下落
	3Q実績	▲ 377	(▲563)		186		3Q実績	10%台前半の増加	20%台半ばの下落
	4Q実績	▲ 42	(▲74)		32		4Q実績	1 桁台半ばの減少	20%台半ばの下落
19年度	1Q実績	▲ 381	(▲80)	(▲96)	▲ 205	19年度	1Q実績	1 桁台前半の増加	10%台半ばの下落
	2Q実績	▲ 232	(▲79)	(▲1)	▲ 152		2Q実績	20%台前半の増加	1桁%台半ばの下落
	3Q実績	▲ 96	(▲81)	(3)	▲ 18		3Q実績	1桁台後半の増加	1桁%台半ばの上昇
	4Q実績	42	(▲76)		118		4Q実績	1桁台前半の増加	1桁%台半ばの上昇

[今後の見通し]

データ提供：キオクシア

キオクシアの持分法損益に係る今後の見通しについて提供を受けていないため、当社の連結業績については実績のみのご説明とさせていただきます。

⇒ 20年度見通しにおいては、キオクシアの持分法損益について将来見通しは織り込んでいない参考値を開示しています。

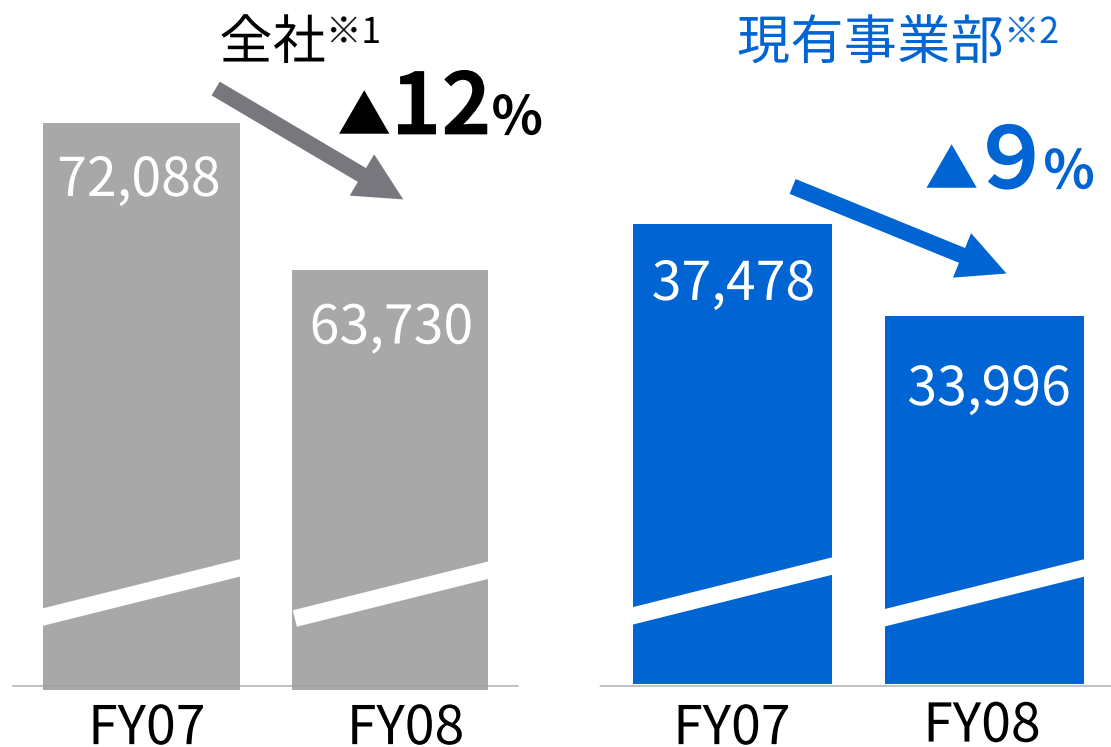
04

2020年度業績予想



現有のビジネスは売上9%程度のインパクトで比較的レジリエント

売上インパクト



現セグメント別

(億円)	FY07※3	FY08	差異
エネルギーシステムソリューション	5,754	6,585	+14%
インフラシステムソリューション	7,927	7,307	▲8%
ビルソリューション	6,178	5,585	▲10%
リテール&プリンティングソリューション	5,133	4,361	▲15%
デバイス&ストレージソリューション	11,555	8,705	▲25%
デジタルソリューション	3,029	2,854	▲6%

※1 メモリ、液晶、PC、テレビ、白物家電、画像診断機器、海外原子力(ウェスチングハウス社)事業を含む

※2 現有事業部の単純合計 (FY07は過年度修正前の参考値)

※3 過年度修正前の参考値

影響試算前提

生産体制の回復時期

中国 4月、欧米アジア 6-7月頃

需要はリーマン時と同様に
世界的に**1年以上**の落ち込み

極端な為替変動はなし

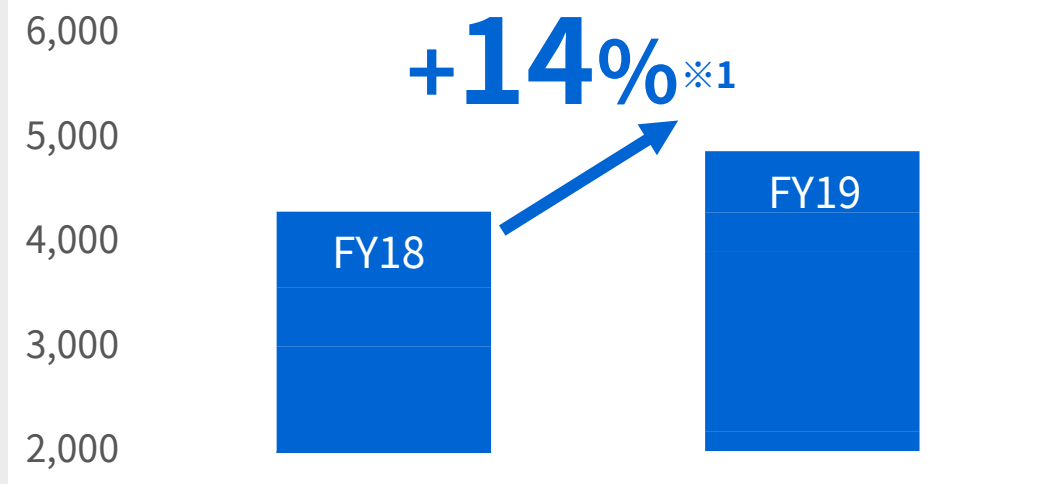
第2波の経済的影響は**限定的**

営業利益影響：**900億円**(FY20)

足下の状況

受注状況(1~3月)

(億円)



1-3月のコロナ影響は約**100億円**
エネルギーで600億円程度増加

業績予想 全社

単位:億円

	19年度 実績	20年度 業績予想	差
売上高	33,899	※1 31,800	▲2,099
伸長率			▲6%
コア営業損益	1,616	2,200	+584
ROS	4.8%	6.9%	+2.1%pt
構造改革費用等	▲108	▲200	▲92
コロナ影響	▲203	▲900	▲697
営業損益	1,305	1,100	▲205
ROS	3.8%	3.5%	▲0.3%pt
EBITDA	2,101	1,950	▲151
EBITDAマージン	6.2%	6.1%	▲0.1%pt
継続事業 ※			
税引前損益	▲475	1,000	+1,475
当期純損益 ※	▲1,146	500	+1,646
フリー・キャッシュ・フロー	▲2,647	▲900	+1,747
	20/3末 実績	21/3末 見通し	差
株主資本	9,398	9,700	+302
株主資本比率※	27.8%	27.7%	▲0.1%pt
Net有利子負債	182	1,600	+1,418
Net D/Eレシオ※	2%	16%	+14%pt
期末日為替レート (米ドル)	109円	105円	▲4円

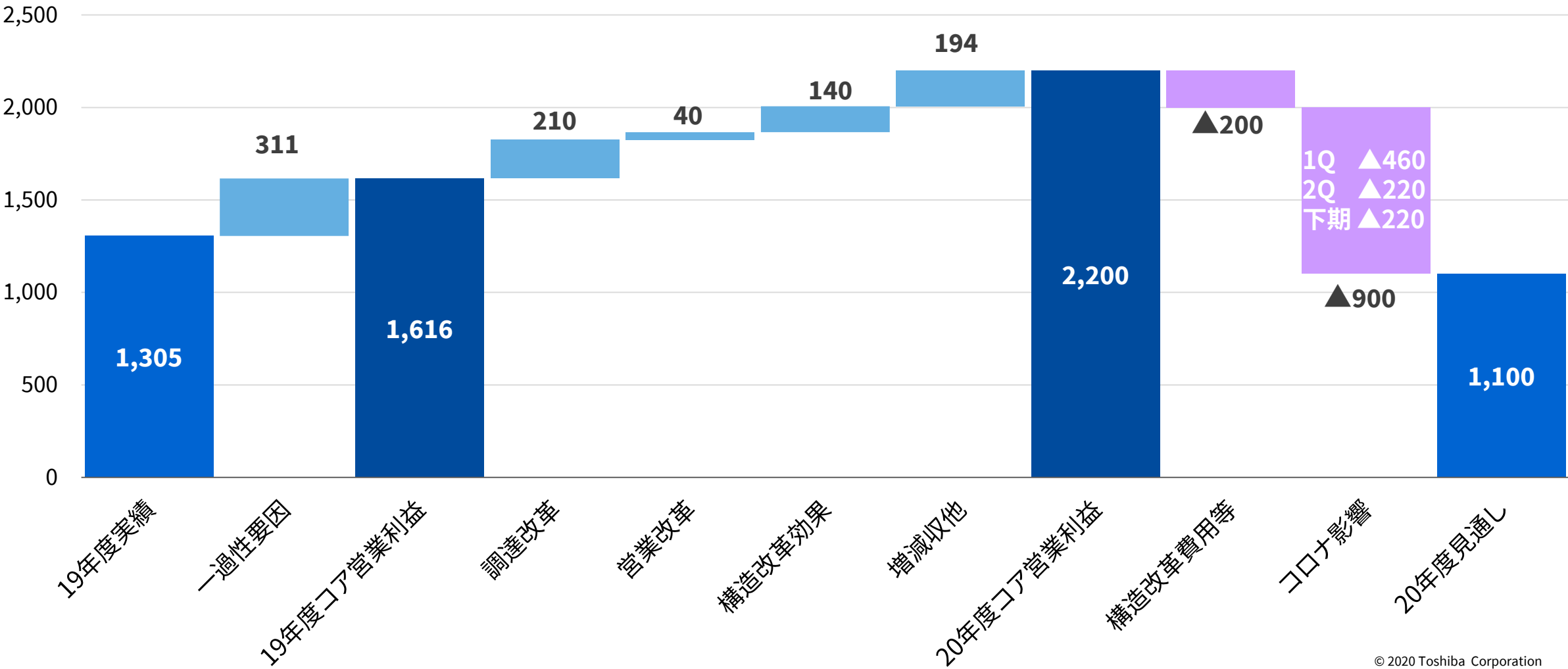
※1 コロナ影響▲2,800を含む

※業績予想は、20年度のキオクシア持分法損益の将来見通しを織り込んでいない参考値です。

営業損益分析(19年度→20年度)

コア営業利益は構造改革・調達改革の効果の実現により増益

単位:億円



業績予想 セグメント別

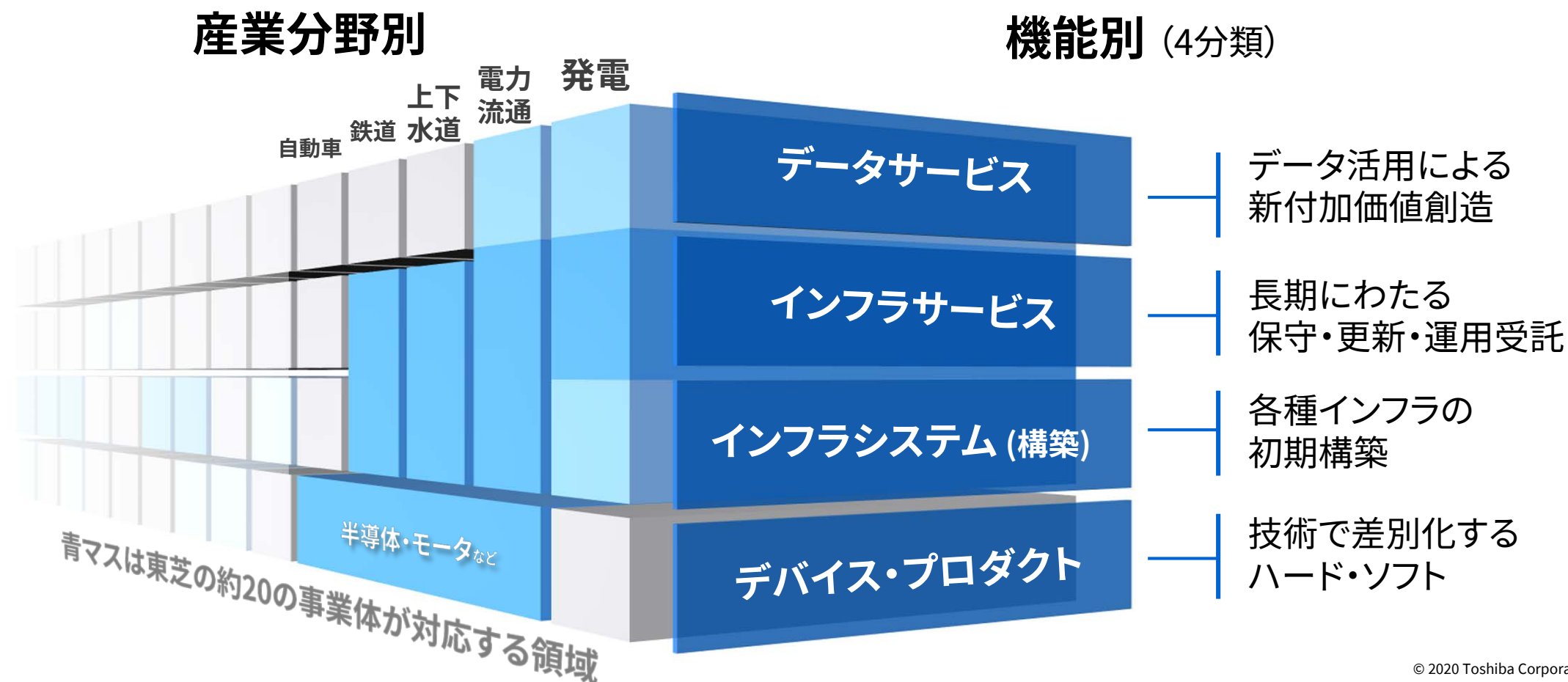
単位:億円		19年度 実績 営業損益	19年度 実績 コア営業損益	20年度 業績予想 コア営業損益	対前年 コア営業損益	(伸長率)	20年度 セグメント別 コロナ影響
エネルギーシステム ソリューション	売上高	5,688	5,713	5,250	▲463	(▲8%)	▲50
	営業損益	318	334	360	+26		0
	ROS	5.6%	5.8%	6.9%	+1.1%pt		
インフラシステム ソリューション	売上高	7,350	7,378	7,310	▲68	(▲1%)	▲210
	営業損益	477	487	520	+33		▲40
	ROS	6.5%	6.6%	7.1%	+0.5%pt		
ビル ソリューション	売上高	5,701	5,789	5,950	+161	(+3%)	▲450
	営業損益	291	317	480	+163		▲180
	ROS	5.1%	5.5%	8.1%	+2.6%pt		
リテール&プリンティング ソリューション	売上高	4,904	5,033	4,800	▲233	(▲5%)	▲700
	営業損益	145	207	310	+103		▲210
	ROS	3.0%	4.1%	6.5%	+2.4%pt		
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	7,456	7,694	8,670	+976	(+13%)	▲1,170
	営業損益	134	308	570	+262		▲350
	ROS	1.8%	4.0%	6.6%	+2.6%pt		
デジタル ソリューション	売上高	2,524	2,528	2,490	▲38	(▲2%)	▲190
	営業損益	168	190	240	+50		▲50
	ROS	6.7%	7.5%	9.6%	+2.1%pt		
その他・消去	売上高	276	282	130	▲152		▲30
	営業損益	▲228	▲227	▲280	▲53		▲70
合計	売上高	33,899	34,417	34,600	+183	(+1%)	▲2,800
	営業損益	1,305	1,616	2,200	+584		▲900
	ROS	3.8%	4.7%	6.4%	+1.7%pt		
構造改革費用等及び コロナ影響	売上高		▲518	▲2,800	▲2,282		
	営業損益		▲311	▲1,100	▲789		

05

東芝の新事業セグメント



東芝の事業は分野別には多岐に亘るが機能別で見ると4つのビジネス



インフラサービスの安定成長

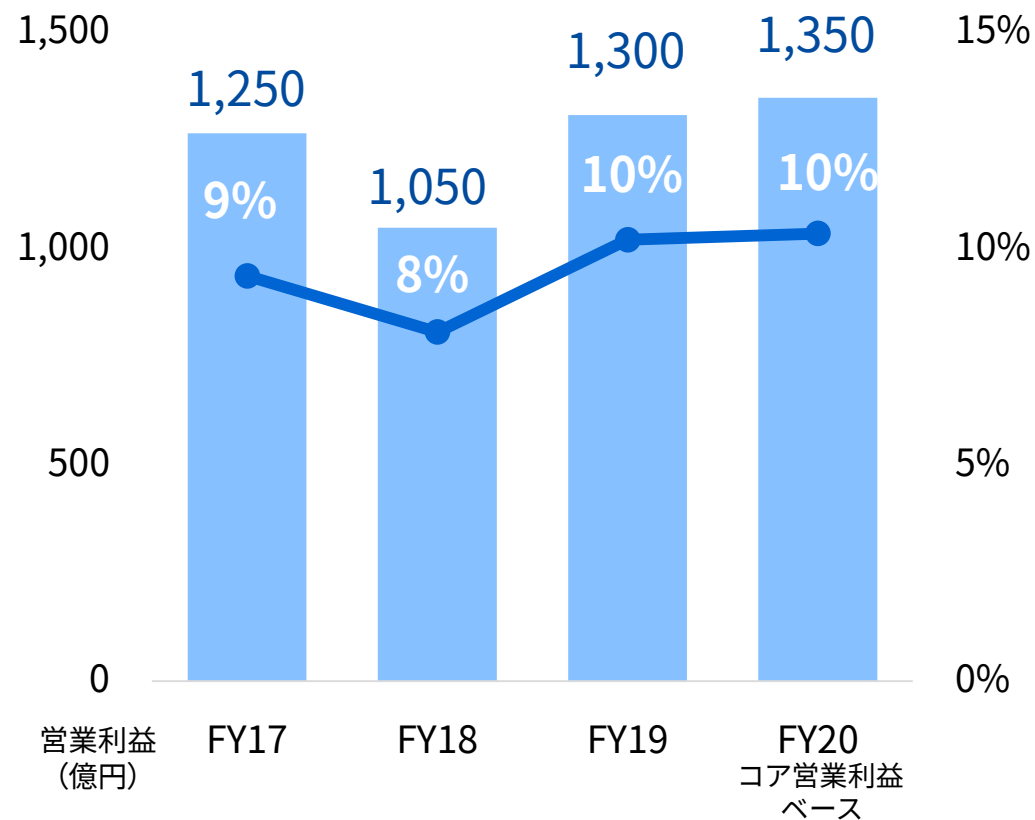
インフラサービス市場は年率5~7%の安定成長※1

各セグメントの収益 (19年度実績)※2

	売上高	ROS%	EBITDA
データサービス	100 億円	—	—
インフラサービス	1.3 兆円	10 %	1,450 億円
インフラシステム (構築)	0.8 兆円	2 %	300 億円
デバイス プロダクト	0.9 兆円	3 %	450 億円

インフラサービスの安定成長

ROS%も安定推移



※1 当社がアクセス可能なインフラサービス市場推計、国内約480億米ドル(年率5%成長)、グローバル約1.1兆米ドル(年率7%成長)
(経済産業省、国土交通省、外部レポート等をもとに当社にて推計) ※2 構造改革事業及び構造改革費用は除外、一部求償による収益を年度間で補正

今後の開示方針

21年5月の数値目標開示に向け、段階的に開示をすすめていく

開示スケジュール

時期

開示内容等

- 20年6月
- 成長の考え方
 - 売上、ROS、EBITDA

- 20年11月
- BS、ROICを含む
管理会計シミュレーション

- 21年4月
- 各事業における運用開始

- 21年5月
- 新セグメント別数値目標

新事業セグメントの業績イメージ

		単位：億円			
		17年度	18年度	19年度	20年度 コア営業損益
インフラサービス	売上高	13,500	13,000	12,800	13,000
	営業損益	1,250	1,050	1,300	1,350
	ROS	9%	8%	10%	10%
	EBITDA	1,400	1,200	1,450	1,550
インフラシステム	売上高	7,600	7,800	7,900	8,200
	営業損益	▲350	▲50	150	350
	ROS	▲5%	▲1%	2%	4%
	EBITDA	▲200	100	300	550
デバイスプロダクト	売上高	9,400	9,400	8,900	9,800
	営業損益	600	200	300	600
	ROS	6%	2%	3%	6%
	EBITDA	750	350	450	800

※上記には、モニタリング事業の損益や、構造改革費用等は含まれておりません。

Appendix

設備投資(発注ベース)

単位:億円

設備投資(発注ベース)	18年度 実績	19年度 実績	対前回予想 (2/14公表)	19/4Q 実績	19/4Qの主な案件
エネルギーシステム ソリューション	315	144	▲36	71	地熱発電用設備投資
インフラシステム ソリューション	181	165	▲65	37	
ビル ソリューション	243	188	▲22	46	
リテール&プリンティング ソリューション	76	75	▲25	26	
デバイス&ストレージ ソリューション	335	336	▲14	68	SiN(セラミック)基板製造関連投資
デジタル ソリューション	21	22	▲18	6	
その他	321	144	▲46	59	
合計	1,492	1,074	▲226	313	
投融資	35	64	▲86		

設備投資(発注ベース)

単位:億円

設備投資(発注ベース)	19年度 実績	20年度 見通し
エネルギーシステム ソリューション	144	170
インフラシステム ソリューション	165	270
ビル ソリューション	188	200
リテール&プリンティング ソリューション	75	100
デバイス&ストレージ ソリューション	336	430
デジタル ソリューション	22	30
その他	144	350
合計	1,074	1,550
投融資	64	350

エネルギーシステムソリューション 主要事業内訳

		19年度 実績 営業損益	19年度 実績 コア営業損益	20年度 業績予想 コア営業損益	対前年 コア営業損益	単位:億円 (伸長率)
エネルギーシステム ソリューション	売上高	5,688	5,713	5,250	▲463	(▲8%)
	営業損益	318	334	360	+26	
	ROS	5.6%	5.8%	6.9%	+1.1%pt	
原子力	売上高	1,400	1,400	1,642	+242	(+17%)
	営業損益	162	162	170	+8	
	ROS	11.6%	11.6%	10.4%	▲1.2%pt	
火力・水力	売上高	2,225	2,247	1,690	▲557	(▲25%)
	営業損益	35	42	83	+41	
	ROS	1.6%	1.9%	4.9%	+3.0%pt	
送变电・配電等	売上高	2,176	2,179	2,082	▲97	(▲4%)
	営業損益	184	185	148	▲37	
	ROS	8.5%	8.5%	7.1%	▲1.4%pt	
その他	売上高	▲113	▲113	▲164	▲51	
	営業損益	▲63	▲55	▲41	+14	

インフラシステムソリューション 主要事業内訳 ビルソリューション

		19年度 実績 営業損益	19年度 実績 コア営業損益	20年度 業績予想 コア営業損益	対前年 コア営業損益	単位:億円 (伸長率)
インフラシステム ソリューション	売上高	7,350	7,378	7,310	▲68	(▲1%)
	営業損益	477	487	520	+33	
	ROS	6.5%	6.6%	7.1%	+0.5%pt	
公共インフラ	売上高	4,232	4,241	4,150	▲91	(▲2%)
	営業損益	414	415	350	▲65	
	ROS	9.8%	9.8%	8.4%	▲1.4%pt	
鉄道・産業システム ^{※1}	売上高	3,829	3,848	3,860	+12	(+0%)
	営業損益	63	72	170	+98	
	ROS	1.6%	1.9%	4.4%	+2.5%pt	
その他	売上高	▲ 711	▲ 711	▲ 700	+11	
ビルソリューション	売上高	5,701	5,789	5,950	+161	(+3%)
	営業損益	291	317	480	+163	
	ROS	5.1%	5.5%	8.1%	+2.6%pt	
昇降機		2,329	2,358	2,269	▲89	(▲4%)
照明	売上高	1,328	1,356	1,442	+86	(+6%)
空調		2,081	2,112	2,298	+186	(+9%)

※1 終息事業の損失等を含む

デバイス&ストレージソリューション 主要事業内訳

		19年度 実績 営業損益	19年度 実績 コア営業損益	20年度 業績予想 コア営業損益	対前年 コア営業損益	単位:億円 (伸長率)
デバイス&ストレージ ソリューション	売上高	7,456	7,694	8,670	+976	(+13%)
	営業損益	134	308	570	+262	
	ROS	1.8%	4.0%	6.6%	+2.6%pt	
半導体 ^{※1}	売上高	2,958	3,097	3,520	+423	(+14%)
	営業損益	13	115	290	+175	
	ROS	0.4%	3.7%	8.2%	+4.5%pt	
HDD他 ^{※2}	売上高	4,498	4,597	5,150	+553	(+12%)
	営業損益	121	193	280	+87	
	ROS	2.7%	4.2%	5.4%	+1.2%pt	

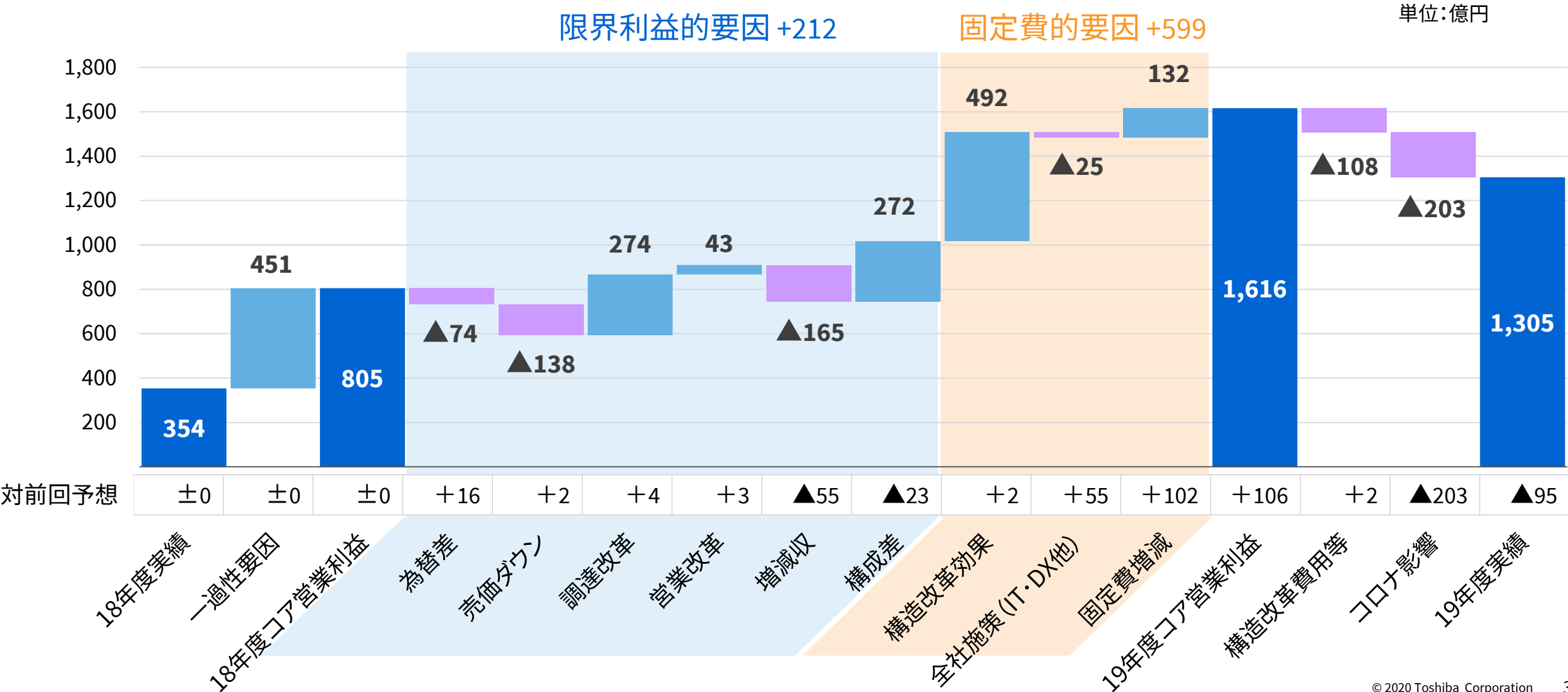
※1 : ディスクリート、システムLSI、ニューフレアテクノロジー社 (NFT)

※2 : HDD、部品材料、転売等

営業損益分析(18年度→19年度)

コア営業利益は構造改革・調達改革の効果の実現により倍増

単位:億円



TOSHIBA